

# 「世界のいしずえ」 教えて！スティーブンさん

vol.2

三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド(愛称:世界のいしずえ)

＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞(毎月決算型)

＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞(年1回決算型) 追加型投信／内外／債券

ファンド情報提供資料  
データ基準日:2017年12月末

※本レポートはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド(以下、AMP)のコメントを基に作成しております。

平素は「三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)(毎月決算型)＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞(年1回決算型)(愛称:世界のいしずえ)」をご愛顧賜りありがとうございます。「教えて！スティーブンさん」では、当ファンドの運用責任者である、スティーブン・ハーさん(AMPのヘッド・オブ・クレジット・リサーチ)に、主要投資対象であるインフラ債券についてインタビューしていきます。本レポートが、皆さまの今後の投資のご参考になれば幸いです。今後とも引き続き、当ファンドをよろしくお願い致します。



**スティーブン・ハーさん** (「世界のいしずえ」運用責任者、AMP ヘッド・オブ・クレジット・リサーチ)

米シカゴ大学経済学部卒業。AMPのクレジット調査の責任者。欧米の大手資産運用会社でアナリスト等のキャリアを積み上げ、2010年にAMPに入社。16年の運用経験を有するスペシャリスト。証券分析及び運用アドバイスにおいて世界的に認められている専門資格である、CFA協会認定証券アナリストでもあります。

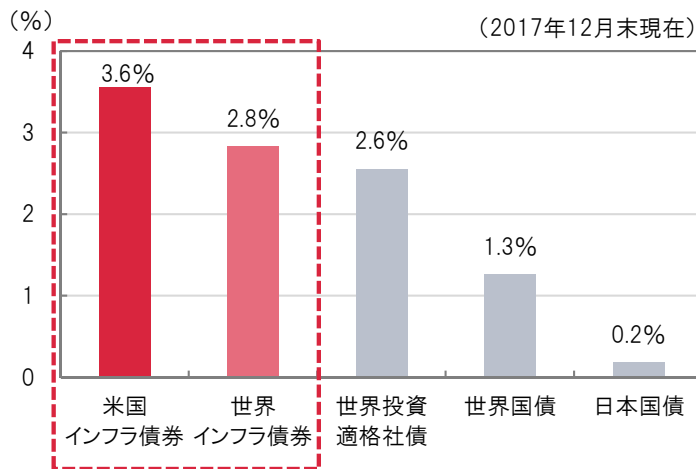


スティーブンさん、本日は「世界のいしずえ」の主要投資対象であるインフラ債券の特長について教えてください。

インフラ債券にはいくつか大きな特長がありますが、まずは、相対的に好利回りとなっていることがあげられます。

投資適格債券の利回りをみると、インフラ債券は、世界国債や日本国債等の投資適格債券と比べて格付けが低いことなどもあり、好利回りとなっていますね。格付けというのは、債券などの元本や利子が、返済される確実性の程度を表したものです。つまり、格付けが高い方が安全な資産と考えられます。くわしくは次回【「世界のいしずえ」教えて！スティーブンさん Vol.3】でご説明しますね。

## 投資適格債券の利回り(現地通貨ベース)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成



運用責任者  
スティーブンさん



世界的な低金利環境がずっと続いているので、利回りは投資商品を選ぶポイントとして気になりますよね！インフラ債券の特長は他にもありますか？

前号の【「世界のいしずえ」教えて！スティーブンさん Vol.1】でもお話いたしました、インフラ事業は、長期にわたったビジネスであるため、インフラ企業としても長い期間資金を必要とします。そのため、インフラ債券は満期までの期間が長いものが多いという特長があります。



■各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。■上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP3をご覧ください。■上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

※後記の「本資料に関するご注意事項等」を必ずご覧ください。

※本レポートはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントを基に作成しております。

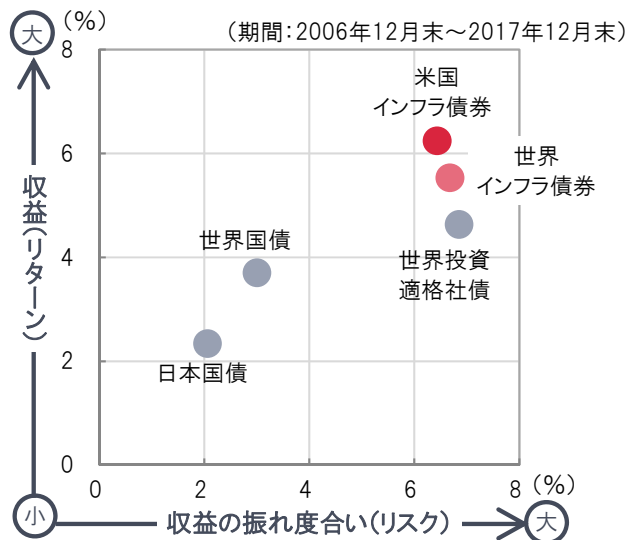


投資した債券の満期までの期間が長い場合は、短い場合と比べて、どんな影響があると考えられますか？

インフラ債券は、満期までの期間が短い債券よりも、投資環境の変化による影響を受けやすくなります。そのため、インフラ債券の価格は変動が大きくなりやすく、収益の振れ度合いは投資適格債券の中では、大きくなる傾向があるんですよ。この収益の振れ度合いを「リスク」、収益のことは「リターン」といいます。一般に、収益の振れ度合いが大きくなるほど、収益も大きくなる傾向があるんですよ。

実際に、右記グラフで、それぞれの投資適格債券の収益の振れ度合いをみると、インフラ債券が相対的に大きくなっていることがわかりますね。その一方で、インフラ債券の収益は、相対的に大きくなっています。

### 投資適格債券(現地通貨ベース)の収益の振れ度合いと収益



・収益の振れ度合い(リスク)は月次騰落率の標準偏差を年率換算したもので、収益(リターン)は月次騰落率の平均を年率換算したものです。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

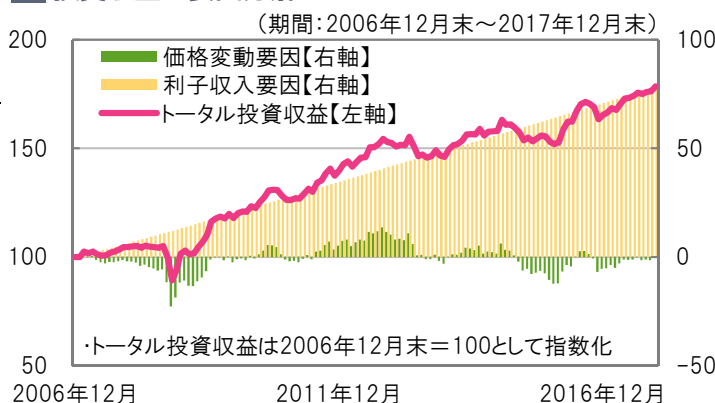


なるほど収益の振れ度合いが大きいほど収益も大きくなる関係はよくわかりました！でも・・・振れ度合いが大きいって・・・なんだか心配になってきました・・・

心配になる気持ちはわかります。でも・・・実は、相対的に好利回りであるインフラ債券は、中長期で保有することで、利子収入が積み上がり、価格変動によるブレをカバーすることができるんですよ。

価格変動要因はプラスになったり、マイナスになったりでデコボコしていますが、利子収入要因は右肩上がりに積み上がっており、その結果、足下のトータルの投資収益は、プラスになっていますよ。

### 米国インフラ債券(現地通貨ベース)の投資収益の要因分解



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成



価格変動はあるけど、利子収益でカバーできるインフラ債券へ中長期的な視点で投資する「世界のいしずえ」は今後も注目したいです。ステイブンさん、ありがとうございました！インフラ債券の特長については少しずつわかってきましたが、まだまだ教えてほしいことがたくさんあるので、次回もまたよろしくお願ひします。

OK！  
また、次回お会いいたしましょう！ See you soon！

■ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP3をご覧ください。■ 計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

## AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド

### AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド

- オーストラリアを代表する総合金融グループであるAMPグループの一員で、オーストラリア最大規模の運用会社です。
- オーストラリアにおける大手運用会社として約1,789億豪ドル(約15.4兆円)※の資産を運用しています。
- 債券・株式に加え、インフラ、不動産といった実物資産クラスへの豊富な投資経験を有しています。
- オーストラリアにおいて20名を超える債券運用チームを有し、特にクレジット運用に強みを持ちます。

### AMPグループについて

- 1849年設立。オーストラリアにおけるリテールおよび企業年金サービス提供者の最大手の一角として、Superannuation(スーパーアニュエーション:退職年金)や投資ファンドを含めた幅広い金融商品や金融サービスを提供する金融機関です。
- 従業員:約5,600人、フィナンシャル・プランナー数:約3,400人※
- 預かり資産:約2,470億豪ドル(約21.3兆円)※

※2017年6月末現在、使用為替レートは1豪ドル=86.18円

(出所)AMPの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

AMP キャピタル ホールディングス ～三菱UFJ信託銀行との提携～

2011年12月、三菱UFJ信託銀行はAMP Capital Holdings Limitedへの出資および業務提携を発表しました。

AMP Capital Holdings LimitedはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの持株会社であり、三菱UFJ信託銀行は同社の優れた運用ノウハウを活かした投資商品を共同で開発し、三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下各社との協働を通じ、広くお客さまに商品を提供してまいります。

インフラ債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

## 外部評価機関からの受賞歴のご紹介

### 三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド 〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)〈愛称:世界のいしずえ〉



### Morningstar Award “Fund of the Year 2016” 債券型 部門 優秀ファンド受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。債券型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド1,670本の中から選考されました。

#### 【本資料で使用している指数について】

■ 米国インフラ債券(ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス): 米国インフラ債券はブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスのサブインデックスの中から、公益・通信・エネルギー・運輸セクターを三菱UFJ国際投信が時価総額加重平均し算出しています。

■ 世界インフラ債券(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス): 世界インフラ債券はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックスのサブインデックスの中から、公益・通信・エネルギー・運輸セクターを三菱UFJ国際投信が時価総額加重平均し算出しています。

■ 世界投資適格社債(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックス): ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格社債の値動きを表す指数です。

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(Bloomberg BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

■ 世界国債(シティ世界国債インデックス): シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

■ 日本国債(シティ日本国債インデックス): シティ日本国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。



販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

**ファンドの目的** 世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

**ファンドの特色**

**投資対象**

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等が実質的な主要投資対象です。  
 ●インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といえます。

**運用方法  
運用プロセス**

債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。  
 ●投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限り、  
 ●デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

**運用の委託先**

債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

**為替対応方針**

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。  
 ●「為替ヘッジあり」コースは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。  
 ●「為替ヘッジなし」コースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

**分配方針**

「毎月決算型」は毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。  
 「年1回決算型」は年1回の決算時(5月10日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。  
 【毎月決算型】・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。  
 ・分配金額は運用実績に応じて変動します。  
 【年1回決算型】・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。  
 ・分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)(初回決算日は、2018年5月10日です。)

分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

**収益分配金に関する留意事項**

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**投資リスク**

基準価額の変動要因: 基準価額は、金利変動による組入公社債の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なり、主なる変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なるリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ファンドの費用**

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限2.16%(税抜 2%)</b>	販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。	

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.296%(税抜 年率1.2%)</b> をかけた額
保有期間中	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時(<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年1回決算型))、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

**購入時手数料に関する留意事項** お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。

販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

- 【金額を指定して購入する場合】購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。
- 【口数を指定して購入する場合】例えば、基準価額10,000円(1万円当たり)の時に100口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万円)×100万円×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

**課税関係** 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

**本資料に関するご注意事項等** ■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

**販売会社情報一覧表**

**設定・運用は**

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	○
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
埼玉信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○	○	○	○



三菱UFJ国際投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会